

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	家庭教育学級								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもの人格形成における教育は、家庭教育が重要なことから、保護者に対して家庭教育のあり方を学習する機会を提供する				
内容	家庭教育学級を開設し、家庭における課題等について話し合うなどして、自身の家庭にふさわしい家庭教育を創造していく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	家庭教育学級の開催	公立幼稚園、小学校、中学校の保護者を対象に家庭教育学級を開設する	目標	84	40	15	回	
実績	41	30						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	家庭教育学級の開催	家庭教育学級への参加者	目標	1,000	1,500	300	人	
実績	1,706	1,616						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 家庭教育学級費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,331	3,344	3,344	3,344	3,344			
事業経費	731	744	744	744	744			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家庭の教育力向上を目指す重要な事業で必要性は高い
		対象の適切性	適切	子どもの育ちを支援するためにも保護者を対象とすることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導していくことで目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	期待する成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	少ない経費で効果をあげている
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	社会教育主事を活用し、その手段は妥当	
	事業の方針	継続	今後も継続することが必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家族形態が多様化し各家庭と地域との関係性も希薄な中、子育て中の保護者を対象とした家庭教育学級は、家庭での子どもとの関わりを学ぶ重要な役割を果たしていると考えているが、本来、このカリキュラムを受講してほしい保護者が学習の場へ足を運ぶための仕組みが整っていない
今後の取組み	子どもの年齢によって保護者の関心事も異なるため、保護者のニーズを幅広く把握していく必要がある

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	生き活き出前講座								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生涯学習への意識の高揚とまちづくりの振興を図る				
内容	市の職員が身につけた専門知識を市民が主催する研修会や学習の場において提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	出前講座の広報	講座内容を市のお知らせ版やホームページに掲載	目標		3	3	3	回
実績				3	3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	出前講座の実施回数	出前講座の実施回数	目標		20	20	10	回
実績				49	41			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309			
事業経費	9	9	9	9	9			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民への学習機会を提供することは重要
		対象の適切性	適切	市民を対象としていることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となるのは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で概ね目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	市が主体となるのは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	依頼がある講座に偏りがある
今後の取組み	市民の学習ニーズを把握し、魅力のある講座テーマの開設に努める

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	社会教育委員会議								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	生涯学習分野事業の適正な運営を図るため委員からの助言を求めるもの				
内容	社会教育委員会議を開催し、委員は教育委員会の諮問に応じ各事業について意見を述べる				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	811	811	825	825	825			
事業経費	161	161	175	175	175			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	妥当である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	定められた報酬のため削減余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	社会教育委員対象の研修会の有効活用ができていない
今後の取組み	会議が形骸化しないよう、事業の説明や実績報告についてより分かりやすいものにするよう努めるとともに、委員からの積極的な意見が出るよ会議の形態に工夫が必要である。また、委員の資質向上のために各種研修会を活用していく

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	社会教育指導員事務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民への生涯学習・社会教育の推進を図る				
内容	公民館活動や地域の各種団体との連携、スポーツ振興事業の推進				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	社会教育指導員の配置人数	公民館、市民センターへの配置数	目標	10	10	10	人	
実績	10	10						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	支部の活動数	支部ごとの活動数(10支部)	目標			30	回	
実績								
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	12,305	12,034	12,608	12,608	12,608			
事業経費	11,005	10,734	11,308	11,308	11,308			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域ごとの市民団体活動の支えになっている
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域の各種団体との連携が業務のひとつだが、地域において住民同士の関係性も希薄化してきているため活動の範囲も小さくなりつつある
今後の取組み	地域や学校との交流を豊かなものにするため、地域の実情にあった生涯学習や社会教育、スポーツ事業の推進に努める

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	人権教育推進事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題、同和問題等への理解と認識を深めるため学校教育、家庭教育、地域における総合的な人権教育及び啓発を推進する				
内容	・人権教育講演会の開催 ・人権教育講座の開催 ・各種研修会への参加				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	人権教育講演会及び人権教育講座の開催数	講演会及び学校等で開催される人権教育講座の開催数	目標	19	19	19	回	
		実績	19	19				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	講演会及び講座への参加者数	講演会及び学校等で開催される人権教育講座への参加者数	目標	1,200	1,200	300	人	
		実績	1,357	1,160				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	9 地域改善対策指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,799	2,884	3,214	3,214	3,214			
事業経費	849	934	1,264	1,264	1,264			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学習機会の提供は今後も必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が積極的に推進していくもの
	有効性	指標の実績	達成できた	例年通りの事業が実施された
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	行政主導で事業が実施されることは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権問題や人権尊重に関することは、難しいテーマとして捉えられることが多い
今後の取組み	人権に対する正しい認識を深めるために、講演会や各種講座への参加を呼びかけていく必要がある

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	成人のつどい								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成

1. 事業の概要(Plan)

目的	成人としての自覚とより良き社会人としての生き方について新たな決意を促す				
内容	第1部:式典(市長、来賓からのあいさつ等) 第2部:アトラクション(担任教諭からの「恩師からのメッセージ」)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	新成人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	開催案内状の発送	新成人がふるさとで開催される「成人式」に参加してみようと思うような案内状を送る	目標	500	500	500	通	
		実績	536	499				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加率	「成人のつどい」への参加率	目標	80	80	80	%	
		実績	74	72				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,620	1,602	2,415	2,415	2,415			
事業経費	320	302	1,115	1,115	1,115			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	成人としての社会的責任を自覚する機会として必要
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施することは妥当
	有効性	指標の実績	達成できなかった	県外に居住している対象者の参加率が減少傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	新成人の節目となる良い機会となっている	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	対象者や開催形態を見直しながら事業は継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一部の参加者による式典等への妨害行為がみられる
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察署に協力を仰ぎながら安全な式典開催に取り組む</li> <li>成人年齢の引下げに伴い、対象者の年齢を検討しなければならない。また、式典の開催場所やスタイルについても見直しを図る</li> </ul>

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	生涯学習団体育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	学習活動を行う市民への支援				
内容	関係団体への活動費の一部を助成し、団体活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	各団体活動の周知	それぞれの団体の活動内容について周知する	目標		17	17	5	回
実績				20	12			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会員数	会員数の増加も目指す	目標		1,000	1,000	1,000	人
実績				1,536	665			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	6,289	6,289	6,319	6,319	6,319			
事業経費	2,389	2,389	2,419	2,419	2,419			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	文化的で豊かな生活を送るための学習活動を支援していくことは必要
		対象の適切性	適切	学習団体の支援は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して進めていくことは妥当
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	各団体の補助額について精査する必要がある
総合評価	費用対効果	効果あり	各団体においてその活動に有効に使われている	
	手段の妥当性	妥当	支援を受けながら自立した活動を実施している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各団体の高齢化が進み、会員数が減少傾向にあり活動の幅も小さくなりつつある
今後の取組み	団体において活動内容を見直し、持続可能な活動方針を検討する必要がある

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	青少年健全育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成

1. 事業の概要(Plan)

目的	・青少年の健全育成 ・非行防止活動				
内容	・市民の会による青少年健全育成活動 ・青少年相談員による街頭巡回指導活動				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	青少年

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	街頭巡回指導実施回数	青少年相談員による街頭巡回指導実施回数	目標	90	90	70	回
		実績	86	83			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	指導や声かけを行った青少年の人数	街頭巡回指導時に声かけをした青少年の人数	目標	400	400	100	人
		実績	477	439			
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 6 青少年対策費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	6,603	6,560	6,750	6,750	6,750		
事業経費	1,403	1,360	1,550	1,550	1,550		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	青少年に関わる活動として必要である
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域と連携しながら市が支援していく
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	地域住民の協力を得て実施される活動は妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	SNSを利用した犯罪に巻き込まれるなど青少年を取り巻く環境は変化し、以前のような目に見える問題行動ばかりではなくなっている
今後の取組み	社会環境は大きく変化してきているが、青少年を見守る活動は継続していく必要がある。さらに相談員対象の研修会等を活用し、資質向上に努める



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	青少年団体育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成

1. 事業の概要(Plan)

目的	・地域の子ども会活動の支援を通して子ども同士のつながりや協力することの大切さを学ぶ				
内容	子ども会活動の支援と夏・冬のレクリエーション開催、映写会の企画等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	子ども会会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	レクリエーション開催のチラシ配布	市内小学生にチラシの配布	目標	2,500	2,000	2,000	枚	
実績	2,270	2,194						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	レクリエーション参加者数	レクリエーション参加者数	目標	300	300	200	人	
実績	395	538						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 青少年対策費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488			
事業経費	538	538	538	538	538			
特定財源	1,902	1,447	1,593	2,093	2,093			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子ども会活動の支援は必要である
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が中心となって進めることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	各事業とも申込み多数となり目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	「子どもゆめ基金」を活用している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市が主体となって実施する事業は人気もあり好評を得ているが、各地域ごとの子ども会活動については、子どもの減少から組織を維持していくことも難しくなっている
今後の取組み	地域の単位子ども会と市子ども会連合会と連携し、子どもの成長の支援につなげていく必要がある

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	放課後子どもプラン事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	放課後や週末等に子どもが安心して活動できる場を確保し、活動を通して健全育成を図る				
内容	学校施設等において、地域の人材を活用した子どもの安心・安全な居場所づくりも目指す				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	活動回数	年間の活動回数	目標	20	20	10	回	
		実績	21	16				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加者数	参加者数(1回あたり)	目標	20	20	20	人	
		実績	26	26				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	700	700	700	700	700			
事業経費	50	50	50	50	50			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域の子どもは地域が育てるという観点から必要
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性		自立した団体が主体となっている
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	地域の子どものための事業として妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的に人材を確保していくことが難しい
今後の取組み	既存の学童クラブを参考に、下妻市にふさわしい放課後こども教室等について調査、検討していく必要がある

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
生涯学習係

事務事業名	訪問型家庭教育支援事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育てに悩みや課題を抱えて孤立しがちな家庭を対象に、家庭教育の悩みや不安を解消する支援を行う				
内容	地域の人材を活用した家庭教育支援チーム員が、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えていく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	対象家庭数	対象とする家庭(保護者)の数		目標	6	6	6	件
実績				6	7			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	訪問・面談の数	対象者への訪問数、面談数		目標	50	50	30	回
実績				41	41			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 家庭教育学級費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	6,132	6,185	6,650	6,650	6,650			
事業経費	932	985	1,450	1,450	1,450			
特定財源	536	686	794	794	794			
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	保健センターのスクリーニングから選定されるので適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべきもの
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国、県からの補助金を活用
総合評価	費用対効果	効果あり	効果が得られている	
	手段の妥当性	妥当	妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スクリーニングの結果、事業の対象となる可能性がある家庭が増加傾向にある
今後の取組み	事業の成果を得るにはチーム員との信頼関係を築くことが必要など長い期間がかかるため、1チームで対応できる数は限られている。今後の対象者の傾向を考え、事業の拡大等を検討する

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
文化係

事務事業名	ふるさと博物館運営・管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の歴史や文化を学び、教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。				
内容	企画展示・その他貸しギャラリーの開催、講演会や各種イベントの開催、資料の受入れ・整理、管理委託業務。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	開館日数	年間の開館日数	目標	300	300	250	日	
		実績	298	304				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	入館者数	年間の入館者数	目標	10,000	10,000	5,000	人	
		実績	11,482	9,885				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 ふるさと博物館費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	53,320	49,549	62,880	62,500	62,500			
事業経費	27,320	23,549	30,380	30,000	30,000			
特定財源	210	122	100	100	100			
従事職員等数	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00			
概算人件費	26,000	26,000	32,500	32,500	32,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化振興のバロメーターである。
		対象の適切性	適切	市内外から来館者がある。
		主体の妥当性	市が推進すべき	非正規職員で対応している。
	有効性	指標の実績	達成できた	入館者が人口の1/4に近い。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の予算で運営している。
総合評価	費用対効果	効果あり	3月はコロナによる影響が出た。	
	手段の妥当性	妥当	人件費を抑えて事業費を捻出している。	
	事業の方針	継続	市の文化施設として継続していく。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館から20年以上がたち、施設の長寿命化が必要である。また、収蔵資料が増加したため、収蔵庫の確保(空き施設の確保)が課題である。
今後の取組み	収蔵庫を公開しているため、収蔵展示のあり方を考えていく必要がある。また、102点となった市村緑郎氏の彫刻作品を活用していく必要がある。コロナ対策も必要。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
文化係

事務事業名	市民文化会館運営・管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	3	芸術、文化、市民文化会館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の文化意識の向上・発展に寄与するため、会館の有効な活用を行うための管理及び環境の整備を実施する				
内容	指定管理者制度を導入した会館の維持管理運営				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	自主事業開催回数	指定管理者が自主事業を開催する回数	目標	5	5	2	回	
		実績	5	6				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	入館者数	施設を利用した人数	目標	40,000	40,000	0	人	
		実績	37,124	27,065				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 市民文化会館費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	106,606	103,491	33,899	33,899	33,899			
事業経費	67,606	64,491	7,899	7,899	7,899			
特定財源	4,068	2,233	0	0	0			
従事職員等数	6.00	6.00	4.00	4.00	4.00			
概算人件費	39,000	39,000	26,000	26,000	26,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	他施設での対応が可能のため老朽化したこの施設の必要性は低い
		対象の適切性	適切	市民を対象とした文化事業は必要である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	指定管理者制度が活かされていない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	入館者が減少したのは閉館に伴うもの
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費等の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分	事業内容がニーズに応えきれていない	
	手段の妥当性	見直しが必要	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要がある	
	事業の方針	休止	施設閉館に伴い、事業休止	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和2年1月から閉館中。今後、施設のあり方が明らかになるまでは事業の実施はない。
今後の取組み	市民協働課「文化施設調査室」をはじめ関係機関と連携し、今後の施設のあり方について検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
文化係

事務事業名	指定文化財調査・管理・活用事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内にある文化財を調査・管理・保護していくことで、文化財の重要性と文化財保護意識の向上を図る。				
内容	指定文化財の巡視、維持管理を行い、必要に応じ修繕等の費用を助成し、貴重な文化財を後世に引き継いでいく。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	8 文化財保護費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	7,533	7,484	8,970	8,970	8,970				
事業経費	1,033	984	2,470	2,470	2,470				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が推進しないと管理者に伝わらない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間業者に委託している。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国指定文化財の大宝八幡宮本殿の消火設備が不具合を起こしており、改修が急務であるが、費用が多額なこと、県の補助が打ち切られていることなどから、管理者との調整が必要である。
今後の取組み	巡視活動を行い、文化財を後世に伝えていく。また、新たに保存すべき文化財は調査をして積極的に指定を行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
文化係

事務事業名	文化祭事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	3	芸術、文化、市民文化会館

1. 事業の概要(Plan)

目的	多くの市民に芸術・文化に触れる機会を与える。				
内容	市内文化団体、児童・生徒、園児等に作品展示及び活動発表の場を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	広報活動の実施	文化祭広報活動の実施回数	目標		4	4	0	回
実績				4	3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加者数	文化祭に参加した人数	目標		7,000	7,000	0	人
実績				8,191	7,719			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550			
事業経費	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化イベントの最大規模のものである。
		対象の適切性	適切	市民向けであり適切。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	実行委員会に委託している。
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成しているが、参加者が高齢化している。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	合併当時からだと25万円減額している。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で実施している。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	高齢化が顕著。見直しが必要。	
	事業の方針	継続	ニーズは高い。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者が高齢化しており、参加者・団体ともに減少傾向にある。実行委員も高齢であるため、組織の生まれ変わりが必要である。
今後の取組み	一人でも多くの方に文化祭に足を運んでいただくよう、PR活動を徹底したい。また、新たな参加団体の確保や類似イベントの統合も検討する。





令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ交流事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツを通じた他市との交流を図り、スポーツ団体の活性化、地域振興、競技者の資質向上を図る。				
内容	東京ベイ浦安マラソンと砂沼マラソンへの相互参加、浦安市とスポーツ少年団の交流事業の実施。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	交流事業実施回数	交流事業の実施回数	目標	2	3	1	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	交流事業参加者数	交流事業の参加者数	目標	90	100	20	人	
		実績	107	120				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	440	440	440	440	440			
事業経費	180	180	180	180	180			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04			
概算人件費	260	260	260	260	260			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	マラソン大会の相互参加者からのニーズが高い。
		対象の適切性	改善の余地あり	スポーツ少年団事業については、改善の余地がある。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託はできない。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	マラソン大会の相互参加者からのニーズが高い。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	バスのチャーター費用等があるため、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果不十分	交流先の拡大など今後は検討が必要。	
	手段の妥当性	妥当	外部委託はできない。	
	事業の方針	継続	浦安市との連携のため事業を継続。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	マラソン大会の相互評価は好評で、継続して参加する人も多く、ニーズも高い。スポーツ少年団の交流事業は、例年サッカーにおいて交流を行ってきたが、昨年度は新しく、タグラグビーでの交流を行った。しかし、例年同様参加団体の調整が難しく、一定の競技団体に偏りがある。
今後の取組み	少年団の交流事業に関して、より多くの種目の少年団が参加できる内容を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ団体・指導者育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	体育協会、スポーツ少年団事務局及び関係団体への助成				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議開催数	スポーツ団体会議開催数	目標	12	15	14	回	
		実績	15	14				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	団体・会員数	体育協会・スポーツ少年団の会員数	目標	4,500	4,300	4,300	人	
		実績	4,449	4,334				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	10,093	10,093	10,093	10,093	10,093			
事業経費	3,593	3,593	3,593	3,593	3,593			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	団体の活性化、指導者の育成のため必要。
		対象の適切性	適切	会員のほとんどが市民のため適切。
		主体の妥当性	市が推進すべき	自主運営は難しい。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	減少傾向にあるが、ほぼ横ばいである。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	団体の減少がないため削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	各組織での育成を考慮すると効果的な手法である。	
	手段の妥当性	妥当	自主運営は難しい。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	少子高齢化の影響で各団体の人数が減少傾向にある。
今後の取組み	スポーツによる地域活性化のため、助成を継続する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ大会助成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民へのスポーツ普及推進、競技者育成のため、スポーツ大会の開催に対し補助を行う。				
内容	為桜野球大会、下妻地区防犯柔剣道大会、県西陸上競技大会への助成。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	補助大会数	助成を行う大会の数	目標	3	3	0	大会	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	大会参加人数	為桜野球大会、下妻地区防犯柔剣道大会等の参加人数合計	目標	950	950	0	人	
		実績	935	940				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798			
事業経費	548	548	548	548	548			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加人数は減少することなく、大会開催の要望は強い。
		対象の適切性	適切	概ね適切と考えられる。
		主体の妥当性	市が推進すべき	実行委員会等が主体となる事が望ましいが、現状では難しい。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	参加人数が減少している大会もあるが、概ね横ばい。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	多くの大会は経費の削減に努めており、削減が難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	参加率も高く、目的は達成している。	
	手段の妥当性	妥当	市が事業を主導していくことは妥当。	
	事業の方針	継続	参加者数を維持しているため、継続する方針。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの大会はスポーツ団体による実行委員会等が組織されており、大会を運営しているが、金銭的な助成のみではなく、市が事務局を担っている大会もまだまだ多い。
今後の取組み	参加者数の維持に努め、大会の継続を図る。 大会の実施に関しては、競技団体等の関わり方を見直し、開催に係る事務や運営を運営委員会の役員等に移管していきたい。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ大会上位大会出場補助金								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	全国大会等、スポーツ大会上位大会に出場する選手・団体に助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	補助金の説明・PR活動	補助金の制度内容や申請方法等を広報する回数	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	助成対象者(団体)数	助成を行った件数	目標	15	20	20	件	
		実績	25	11				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	669	725	827	725	725			
事業経費	344	400	502	400	400			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	遠隔地での大会出場費助成のため、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	H30年より対象者を再検討し、交付要綱を制定した。
		主体の妥当性	市が推進すべき	補助金交付要綱を制定しているものである。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	H30年度は制度の広報を行わなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付要綱を制定し、補助額の抑制を図った。
総合評価	費用対効果	効果あり	交付要綱を制定し、交付金額の適正化を図った。	
	手段の妥当性	妥当	補助金交付要綱を制定しているものである。	
	事業の方針	継続	対象者からのニーズが高い。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年度により、対象となる者、申請の件数が違い、申請金額も個人・団体種目、開催地等によっても大きな差があるため、支出金額が年度で大幅に変動する。体育協会でも全国大会出場等に助成を行っているため、調整が必要である。
今後の取組み	予算額を超えた場合には、補正予算等で対応しているが、H30に補助対象者、金額等の大幅な見直しを行い、交付要綱を制定した。今後も予算執行状況や経費に対する補助率等を鑑み、運用方法の修正を行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	しもつまウォーク								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、歩け歩け運動を普及し、ウォーキング習慣の推進を図る。				
内容	しもつまウォークの開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	開催回数	しもつまウォークの開催回数	目標	12	12	8	回	
		実績	11	11				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加者数	しもつまウォークの延べ参加人数	目標	400	400	260	人	
		実績	379	498				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	520	543	593	593	593			
事業経費	0	23	73	73	73			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
概算人件費	520	520	520	520	520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生涯スポーツとして注目されており、ニーズも高い。
		対象の適切性	適切	対象を市民としており、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	委託可能な任意団体があれば可能だが、適当な団体が無い。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	3月はコロナ感染拡大防止のため開催しなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	講師の派遣回数を減少し、コストの削減を図った。
総合評価	費用対効果	効果あり	参加者数が多く、費用対効果は高いと考えられる。	
	手段の妥当性	妥当	委託可能な任意団体があれば可能だが、適当な団体が無い。	
	事業の方針	継続	今後もウォーキングの普及に力を入れるため。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者は多いが、継続して参加している人も多く、新規の参加者獲得を図る必要がある。 経費削減のため従事職員数の削減を図りたいが、同時に参加者の安全対策も必要のため検討が必要である。
今後の取組み	新規の参加者を獲得するため、実施日時の検討やPRを行う。 自主的なウォーキングの習慣化を狙っているが、効果の検証のため、アンケートによるウォーキングの実施状況等の把握を行う。 新規参加者獲得のため、実施時間を夜間にしてナイトウォークを実施する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ教室の開催								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、スポーツを楽しめる環境づくりと生涯スポーツの普及を図る。				
内容	スポーツ教室の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	スポーツ教室実施回数	スポーツ教室の延べ実施回数		目標	30	30	7	回
実績				31	31			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	スポーツ教室参加者数	スポーツ教室の延べ参加者数		目標	650	650	140	人
実績				636	570			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	805	805	801	801	801			
事業経費	25	25	21	21	21			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
概算人件費	780	780	780	780	780			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の体力増進と健康づくりの機会を増やすため必要である。
		対象の適切性	適切	対象を市民としており、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部講師を活用している事業である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	人気の高い事業であり、概ね募集定員数の参加がある。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部講師を活用しているため、講師謝礼の削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	参加者数が多く、費用対効果は高い。	
	手段の妥当性	妥当	外部講師を活用している事業である。	
	事業の方針	継続	生涯スポーツ普及のための事業として適切であり、参加者も多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者が多いが、継続して参加している人も多く、新規の参加者獲得を図る必要がある。 平日の午前中に実施している教室は、比較的高齢の方の参加が多く、夜間の教室は昼間働いている方の参加が多い。出席率が低い教室もあったため、ターゲット及び開催時間、内容の検討が課題
今後の取組み	現在、全ての教室が、概ね募集定員数の参加がある。ターゲットの年齢層の検討を行い、開催時間、内容を検討する。新規の参加者獲得のため、申し込み順ではなく、新規参加者を優先する申し込み方法の導入を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	学校施設開放事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツの普及振興のため、学校施設の有効活用を図る。				
内容	学校施設開放事業の一般利用事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	制度説明	利用団体に対し、制度や利用方法の説明会を開催	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	利用団体数	学校施設開放事業を利用した延べ人数	目標	50,000	50,000	40,000	人	
		実績	47,362	43,879				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,998	2,823	3,085	3,085	3,085			
事業経費	1,698	1,523	1,785	1,785	1,785			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用率は高く、必要不可欠な事業である。
		対象の適切性	適切	利用者の多くは市民であり、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託等の必要性はないと考えられる。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	各施設とも利用率が高い。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の事務経費であると考えられる。
総合評価	費用対効果	効果あり	市の体育施設だけでは不足するので効果は非常に高い。	
	手段の妥当性	妥当	外部委託等の必要性はないと考えられる。	
	事業の方針	継続	必要不可欠な事業のため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の管理人の鍵受渡方法等が管理人によって異なり、施設のキャンセル等の連絡がなかなかつかない管理人がいる。また、管理人によっては、駐車場が無く車が止められない家がある等の問題がある。体育施設と競合するため、利用のすみわけが課題である。
今後の取組み	施設利用の終了時間が遅いため、24時間営業のコンビニ等で管理人を受けてくれる場所があれば、利用者も行きやすいので、管理人をコンビニ等に移管していく。学校施設開放の利用料金が市の体育施設の利用料金と乖離しているため、料金の改定や減免対象の見直しを検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	砂沼マラソン大会								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	マラソンを通じた健康づくりの推進、スポーツ意識の高揚を図る。また、砂沼をPRし活性化を図る。				
内容	砂沼マラソン大会の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議開催数	大会を円滑に運営するために会議を開催	目標	4	4	1	回	
		実績	4	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加人数	大会の参加人数	目標	1,400	1,500	0	人	
		実績	1,531	1,480				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	9,520	9,250	9,250	9,250	9,250			
事業経費	6,270	6,000	6,000	6,000	6,000			
特定財源	3,460	2,677	2,600	2,600	2,600			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加者からも好評を頂いている
		対象の適切性	適切	市のPRにもなっている
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体は市だが、一部業務委託を活用している
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	参加者は毎年横ばいである
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	助成金の活用はあるが、参加料も低額のため、削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	参加者からの開催要望は多い	
	手段の妥当性	妥当	一部業務委託を利用しながら市が実施することは妥当	
	事業の方針	継続	ほぼ現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	砂沼サンビーチ解体工事により、コース及び会場が変更になることが予想される。参加者の安全の確保、円滑な運営が必要となる。
今後の取組み	参加者数の維持に努め、大会の継続を図る。また、参加者の要望を参考にしながら、より良い大会としていく一方、新型コロナウイルス感染症の対策に万全を期す。



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	新春歩け歩け大会								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、歩け歩け運動の普及、市民の意識高揚を図る。				
内容	新春歩け歩け大会の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	大会PR	市の広報、HP、SNS等を利用した広報回数		目標	2	2	2	回
実績				2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加人数	大会の参加人数		目標	640	640	450	人
実績				629	680			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	950	950	950	950	950			
事業経費	300	300	300	300	300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加者から好評を得ている
		対象の適切性	適切	参加者のほとんどが市民である
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託等の必要性はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	参加者は毎年横ばいである
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	既に経費を削減し対応している
総合評価	費用対効果	効果あり	歩け歩け運動の普及になっている	
	手段の妥当性	妥当	外部委託等の必要性はない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者数が毎年横ばいであるため、参加者を増やすための施策が必要である。
今後の取組み	参加者が飽きないように、数年おきにコースを見直すことなどが必要である。また、新型コロナウイルス感染症の対策に万全を期す。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	地区スポーツ大会補助金								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民がスポーツを楽しめる環境づくりと、スポーツを通じた地域振興を図る。				
内容	地域スポーツ大会に対する補助				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	地区スポーツ大会実施回数	各地区スポーツ大会の実施回数		目標	6	6	6	回
実績				6	6			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	地区スポーツ大会助成件数	各地区スポーツ大会への助成件数		目標	6	6	6	件
実績				6	6			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	365	365	365	465	465			
事業経費	300	300	300	400	400			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	65	65	65	65	65			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域振興に寄与している
		対象の適切性	適切	対象を市民としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業主体は地域の市民団体である
	有効性	指標の実績	達成できた	例年どおりの実績である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	地域事業存続のため削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	補助することにより事業が存続できる	
	手段の妥当性	妥当	事業主体は地域の市民団体である	
	事業の方針	継続	地域のスポーツ行事を存続させるため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内6地区(騰波ノ江、総上、高道祖、豊加美、上妻、千代川)で実施しているが、未実施地区にも実施していただきたい。
今後の取組み	未実施地区にも、実施について働きかけを行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	運動公園維持管理・運営事業(千代川運動公園)								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	千代川運動公園(千代川球場、多目的広場、ふれあいハウス等)の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む)	目標	450	410	400	日	
		実績	415	431				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	利用者数	施設の利用者数	目標	16,000	18,000	13,000	人	
		実績	19,306	13,787				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	15,800	3,806	15,612	15,612	15,612			
事業経費	13,200	1,206	13,012	13,012	13,012			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く、適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	国体により利用できない期間があり、利用者数は目標に至らなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が進み、修繕が必要な箇所が多いため。
総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。	
	事業の方針	継続	利用者は多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	球場、多目的広場の需要は高く、利用も多い。 ふれあいハウスについては、施設の老朽化により、修繕が必要な箇所も多数あることや、利用率が低いことが課題となっている。
今後の取組み	ふれあいハウスの修繕を行いながら、合宿等の利用についてPRをしていきたい。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	砂沼球場維持管理・運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	砂沼広域公園スポーツゾーンの施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議開催	運営に関する会議・打合せ		目標	2	1	1	日
実績				1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	利用者数	施設の利用者数		目標	11,000	11,000	7,000	人
実績				11,412	9,713			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 砂沼球場費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	8,925	9,081	9,727	9,727	9,727			
事業経費	7,625	7,781	8,427	8,427	8,427			
特定財源	255	334	350	350	350			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	国体により利用できない期間があり、利用者数は目標に至らなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が著しく修繕箇所が多く、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。	
	手段の妥当性	妥当	県からの受託事務のため	
	事業の方針	継続	利用者は多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の修繕等において、茨城県市総工事事務所との調整・情報共有が細かくできていない。 現在、総合体育館で施設予約等を行っているが、利用の際、管理人等がいなかったため、事故等が起きた際の対応が課題といえる。 また、敷地内の植栽が非常に多く、今後はさらに維持管理費用がかかることが予想される。
今後の取組み	細かな修繕箇所等について、職員で修繕可能な部分是对応して行きたい。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	体育施設維持管理・運営事業(総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場)								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む、柳原は定額のため含まず)	目標	640	640	640	日
		実績	636	823			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	利用者数	施設の利用者数	目標	110,000	100,000	80,000	人
			実績	102,866	110,094		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	36,980	28,985	28,585	28,585	28,585		
事業経費	31,780	23,785	23,385	23,385	23,385		
特定財源	3,016	3,358	35,700	2,800	2,800		
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できた	利用率が高く、目標利用者数を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が進み修繕が必要な箇所が多く削減は厳しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。	
	事業の方針	継続	利用者は多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	柳原フェリスコート、千代川体育館フェリスコート等は、老朽化が進み、大規模な修繕が必要である。 現在、管理業務をシルバー人材センターに委託しているが、指定管理者制度を利用する事が望ましい。しかし、施設の老朽化により、民間が運営しても黒字が見込めない事から、指定管理者を受ける業者がなかなかいないと思われる。
今後の取組み	公共施設マネジメント計画に併せ、千代川体育館の大規模修繕工事等を検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	国体推進事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	茨城国体における市の開催競技「ソフトボール(少年男女)」及び「Eポート」を円滑に運営する				
内容	施設整備等(ハード事業)とPR活動やボランティア募集、イベント実施等(ソフト事業)を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	PR活動回数	イベント開催回数(他イベント等へのブース出展を含む)と広報しもつまへの記事掲載回数の合計	目標	22	10		回	
		実績	22	15				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	ボランティア申込者数	国体運営ボランティアへの申込者数	目標	150	235		人	
		実績	235	239				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	96,062	114,299	0	0	0			
事業経費	50,562	72,049	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	7.00	6.50						
概算人件費	45,500	42,250	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性はなくなっている	開催済み
		対象の適切性	適切	施設整備等、市民に還元済み
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のPRやスポーツ振興等
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通り開催済み
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	開催済み
総合評価	費用対効果	効果あり	費用対効果は大きく、無事事業を完了できた	
	手段の妥当性	妥当	無事完了できた	
	事業の方針	完了・達成	昨年度で事業完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	
今後の取組み	国体推進室で培った知識や経験を後催県に提供する。